



2020年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 株式会社MTG 上場取引所 東
 コード番号 7806 URL https://www.mtg.gr.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松下 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務 CFO (氏名) 吉高 信 TEL 052-307-7890
 四半期報告書提出予定日 2020年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第2四半期の連結業績（2019年10月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第2四半期	15,479	△15.0	△2,057	—	△1,852	—	△822	—
2019年9月期第2四半期	18,212	△35.9	△4,502	—	△4,406	—	△5,761	—

(注) 包括利益 2020年9月期第2四半期 △764百万円 (—%) 2019年9月期第2四半期 △5,777百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第2四半期	△20.71	—
2019年9月期第2四半期	△145.14	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第2四半期	37,162	31,048	83.3
2019年9月期	40,955	31,721	77.2

(参考) 自己資本 2020年9月期第2四半期 30,951百万円 2019年9月期 31,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	0.00	—	—	0.00
2020年9月期	—	0.00	—	—	—
2020年9月期（予想）	—	—	—	—	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△11.2	△2,500	—	△2,500	—	△2,500	—	△62.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社 （社名）－

除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期2Q	39,733,028株	2019年9月期	39,732,788株
② 期末自己株式数	2020年9月期2Q	63株	2019年9月期	23株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年9月期2Q	39,732,944株	2019年9月期2Q	39,698,753株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事項等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用環境の改善が続く中、穏やかな景気回復基調で推移しておりましたが、米中貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱をはじめとする国際情勢の不安定さに加え、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の影響による世界的な経済活動の停滞など、国内外の経済動向は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「ブランド開発カンパニー」として「クリエイション」「テクノロジー」「ブランディング」「マーケティング」の4つの軸を融合した事業ビジョンに基づき、世界中の人々の人生をより美しく、より健康的に輝かせるためにBEAUTY・WELLNESSをテーマにしたブランド及び商品の開発に取り組んでまいりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①グローバル事業

主な事業内容は、海外グループ会社ECサイト及び海外のインターネット通信販売事業者の運営するECサイトを通じた一般消費者への直接販売、並びに海外のインターネット通信販売事業者、海外の販売代理事業者、海外の美容専門店及び海外の百貨店運営事業者への卸売販売となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,728百万円(前年同期比60.6%減)、経常損失は464百万円(前年同期は3,064百万円の経常損失)となりました。

当第2四半期連結累計期間に、中国においては、2020年3月中国人気俳優 朱一龍をReFaブランドアンバサダーに迎え、新商品プロモーションを中心に認知度向上と売上拡大に努めました。その結果、3月8日の婦人節における販売においては、新型コロナウイルス(COVID-19)感染症が大きく影響する中、前年を上回る結果となりました。台湾においては、Style事業が堅調に推移しております。また、新たな国への展開に向けた市場開発も継続して進めております。

しかしながら、新型コロナウイルス(COVID-19)感染症の影響により、全世界的な販売の減速により売上及び利益は大幅に減少致しました。

②リテールストア事業

主な事業内容は、量販店・専門店・百貨店・免税店を中心とした運営事業者様への卸売販売及び当社運営の小売店舗での対面販売を通じた一般消費者への直接販売となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は3,783百万円(前年同期比26.5%減)、経常損失は686百万円(前年同期は730百万円の経常損失)となりました。

全販売チャネルにおいて、新型コロナウイルス(COVID-19)感染症の拡大を受け、入国制限等の継続によるインバウンド需要の低迷や国内の外出自粛等による来客数の減少が深刻の度を増しており、予測していた売上が大きく下回る結果となりました。

量販店市場においては、一部の家電量販店において什器刷新、既存店舗の運営及び接客を改善し、顧客満足度の向上並びに店舗売上高の増加を図りました。また、収益性の低い既存店舗の閉店を進めることにより、長期的な赤字幅を縮減させました。

百貨店市場においては、市場需要に対する店舗数の適正化を推し進め、ReFaブランド店舗の退店を実施するとともに、新型コロナウイルス(COVID-19)感染症の拡大が続く中、外出を伴わずに商品を購入できるよう百貨店ECの強化を図りました。

免税店市場においては、国際線の便数激減による休業や来客数の減少もあり、売上が大幅に低下していた店舗の退店を実施致しました。

③ダイレクトマーケティング事業

主な事業内容は、当社及び国内他社ECサイトを通じた一般消費者への直接販売及びインターネット通信販売・カタログ販売並びにテレビ通信販売事業者への卸売販売となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は5,461百万円(前年同期比3.4%増)、経常利益は1,180百万円(前年同期比40.0%減)となりました。

SIXPADブランドにおいては、「SIXPAD Foot Fit」の新聞広告による波及が好調で、ECサイトを含めた同商品の受注増に繋がりました。ReFaブランドにおいては、楽天市場のイベントやTV通販でのReFaローラーの販売が好調で、ブランド全体で前年を上回る売上となりました。

④プロフェッショナル事業

主な事業内容は、美容サロン運営事業者への卸売販売、エステティックサロン運営事業者への卸売販売及びフィットネスクラブ運営事業者と提携している販売代理事業者への卸売販売、提携企業での職域販売(社員への直接販売)並びにフィットネスクラブでの一般消費者への直接販売となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は3,606百万円(前年同期比45.8%増)、経常利益は129百万円(前年同期は52百万円の経常損失)となりました。

美容サロン市場においては、2019年10月よりリリースした「ReFa BEAUTECH DRYER」「ReFa BEAUTECH STRAIGHT IRON」について、一部サロンに先行して販売していたものが大変好評であり、2020年1月より販売先を全店舗に拡大致しました。催事販売市場においては、NEWPEACEをリリースしたことにより初期投資費用が発生しましたが、数多くのお客様に体感いただき高評価を得ることができました。

一方、新型コロナウイルス(COVID-19)感染症により一部の商品において納期遅延が発生し、売上の伸長を阻む要因となりました。

⑤ウォーターサーバー事業

主な事業内容は、天然水の宅配並びに専用ウォーターサーバーの販売及びレンタル事業となります。

2020年1月23日に開示した「当社グループの構造改革に伴う株式会社MTGの会社分割(新設分割)及び新設会社の株式譲渡に関するお知らせ」及び2020年3月2日に開示した「新設会社株式の譲渡完了に関するお知らせ(開示事項の経過報告)」のとおり、ウォーターサーバー事業を株式会社Kiral(会社分割による新設会社)に承継し、その全株式の譲渡を完了しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は495百万円(前年同期比5.8%減)、経常損失は61百万円(前年同期は399百万円の経常損失)となりました。

⑥スマートリング事業

主な事業内容は、ショッピングや飲食時の決済を可能とする、非接触式のスマートリング(近距離無線通信を搭載した指輪)の製造販売を行うIoT事業となります。2020年2月には日本法人としてリング型デバイスの製造・販売、及び付帯する製品の輸入販売を行う新法人「株式会社EVERING」を設立致しました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は12百万円(前年同期比85.6%減)、経常損失は339百万円(前年同期は335百万円の経常損失)となりました。

⑦その他事業

主な事業内容は、EV事業、中古車販売及びSIXPAD STATION事業となります。

当第2四半期連結累計期間の売上高は391百万円(前年同期比24.1%増)、経常損失は166百万円(前年同期は178百万円の経常損失)となりました。

これらのセグメントで取り扱っている主なブランド及び商品は、次のとおりです。

(ReFaブランド)

昨年11月より全国各市場に販売を拡げた「ReFa MOTION CARAT/ReFa MOTION PRO」のウェブ広告を2020年1月から2020年2月にかけて実施し、さらなる認知拡大を図りました。また、サロンとの共同開発により日本のプロフェッショナルの技をテクノロジーで再現する「ReFa BEAUTECH DRYER」「ReFa BEAUTECH STRAIGHT IRON」について、サロンでの専売期間を引き続き盛り上げるために、SNSアカウントの運用やサロンスタッフ向けにヘアアレンジコンテストを開催するなど、サロンとの関係強化を継続しました。さらに、2020年3月にはTV情報番組にてペイドパブリシティを実施するなど認知拡大を図りました。

国内の店舗においては、2020年1月1日より国内免税店にてNEW YEAR企画を実施し、新年ならではのコンテンツで来店を促進を図り、「ReFa COLLAGEN ENRICH JELLY」の紹介に繋がりました。3月には全国百貨店、ショッピングセンター、家電量販店でのIN SHOPにてスプリングキャンペーンを実施し、期間限定で「ReFa MISTスキンケアキット」を発売するなど、今後のレポート販売強化を図りました。

中国においては、2020年3月の婦人節にて、中国人気俳優 朱一龍をブランドアンバサダーに起用し、「ReFa MOTION CARAT」のプロモーションを中心に認知度向上と売上拡大に努めました。また、中華人民共和国で新型コロナウイルス(COVID-19)感染症対策に尽力されている医療従事者への支援の一環として「ReFa CARAT/ReFa CLEAR」各1,000台を婦人節終了後に、上海市内の医療機関16施設に寄贈致しました。

(MDNA SKINブランド)

国内の店舗においては、2020年1月22日より国内免税店にて春節キャンペーンを実施し、オニキスブラックをお求めのお客様に、ファーマリングクリームの併せ使いをお勧めし、プラスワンの提案に繋がりました。2020年2月19日より全国百貨店、免税店にてスプリングキャンペーンを実施し、乾燥や花粉などによる肌トラブルが起こりやすい春先のケアに、ザローズミストの提案強化を行いました。また、パルカの学会発表について店頭にてPOPを掲出するなど、学会コンテンツも活用し拡販を図りました。

2020年1月には、阪急うめだ本店におけるプレミアムスキンケアを扱う新規フロアの登場に伴い、同フロアにてMDNA SKINカウンターをリニューアルオープン致しました。

(SIXPADブランド)

2020年2月より、Jリーグ加盟プロサッカークラブである名古屋グランパスのパートナー企業としてトレーニングサポートを開始しました。

また同月、国際介護用品展の第7回 CareTEX東京'21に「SIXPAD Foot Fit」を出展致しました。

3月には、「日本スポーツ用品大賞2019」でSIXPADブランドが“最も革新的だった商品部門 総合部門 第1位”“最も売れた商品部門 トレーニンググッズ部門 第1位”をW受賞致しました。

(Styleブランド)

2020年1月より「Style Recovery Pole」と「Style Athlete II」の2商品を発売致しました。

また、2020年2月より、スマートに、心地よく、正しい姿勢へ導く「Style SMART」を発売し、健康ニーズが高まり、姿勢に対する注目も同様に高まる中、姿勢サポートブランドとして“正しい姿勢”を追求するのみならず、仕事、プライベートを始め、あらゆるシーンに溶け込み、“正しい姿勢”の習慣化を手助けできるブランドとしての訴求に努めました。

(PAOブランド)

2020年1月と3月にTBS系列での通販番組にて取り上げられるなど、直接のCM投下はなく、TV露出による販売促進と、引き続きの全国の家電量販店・専門店・GMS・オンラインショップ等での販売促進に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,479百万円(前年同期比15.0%減)となりました。また、営業損失は2,057百万円(前年同期は営業損失4,502百万円)、経常損失は1,852百万円(前年同期は経常損失4,406百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は822百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失5,761百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては37,162百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,792百万円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金の減少1,516百万円及び商品及び製品の減少1,621百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては6,113百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,119百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金の減少361百万円及び未払金の減少1,506百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては31,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ673百万円減少しました。これは主に利益剰余金の減少824百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2020年4月7日の「通期業績予想修正に関するお知らせ」で公表した通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,886	13,108
受取手形及び売掛金	3,710	2,194
商品及び製品	6,226	4,605
原材料及び貯蔵品	1,559	1,482
前払費用	196	993
その他	4,053	1,749
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	29,625	24,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	465	752
土地	9,058	8,893
その他(純額)	13	463
有形固定資産合計	9,537	10,110
無形固定資産		
のれん	—	176
その他	21	130
無形固定資産合計	21	306
投資その他の資産		
投資有価証券	1,191	1,663
繰延税金資産	7	14
その他	597	961
貸倒引当金	△25	△24
投資その他の資産合計	1,770	2,614
固定資産合計	11,330	13,032
資産合計	40,955	37,162

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,034	672
未払金	2,892	1,386
未払法人税等	167	325
賞与引当金	386	407
返品調整引当金	561	489
その他の引当金	171	229
その他	2,825	1,899
流動負債合計	8,039	5,410
固定負債		
その他	1,194	703
固定負債合計	1,194	703
負債合計	9,233	6,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,610	16,610
資本剰余金	23,236	23,236
利益剰余金	△8,076	△8,901
自己株式	△0	△0
株主資本合計	31,770	30,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	21
為替換算調整勘定	△218	△16
その他の包括利益累計額合計	△152	5
新株予約権	4	4
非支配株主持分	99	92
純資産合計	31,721	31,048
負債純資産合計	40,955	37,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
売上高	18,212	15,479
売上原価	7,688	5,583
売上総利益	10,524	9,895
返品調整引当金戻入額	237	561
返品調整引当金繰入額	832	489
差引売上総利益	9,930	9,967
販売費及び一般管理費	14,432	12,025
営業損失(△)	△4,502	△2,057
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	7
為替差益	—	70
受取地家賃	98	16
関係会社株式売却益	50	—
その他	45	130
営業外収益合計	198	224
営業外費用		
支払利息	14	0
為替差損	58	—
貸倒引当金繰入額	25	—
固定資産除却損	4	12
その他	0	7
営業外費用合計	103	19
経常損失(△)	△4,406	△1,852
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,174
特別利益合計	—	1,174
特別損失		
減損損失	368	—
事業構造改善費用	—	64
特別損失合計	368	64
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,775	△741
法人税等	986	179
四半期純損失(△)	△5,762	△921
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△98
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,761	△822

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純損失(△)	△5,762	△921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△44
為替換算調整勘定	△34	201
その他の包括利益合計	△15	157
四半期包括利益	△5,777	△764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,777	△665
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△98

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,775	△741
減価償却費	500	158
減損損失	368	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	183	20
返品調整引当金の増減額(△は減少)	594	△72
支払利息	14	0
売上債権の増減額(△は増加)	9,657	1,172
関係会社株式売却損益(△は益)	△50	△1,174
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,046	1,704
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,721	△555
前払費用の増減額(△は増加)	△193	△1,071
未払金の増減額(△は減少)	△536	△1,545
その他	△200	1,408
小計	2,793	△696
利息及び配当金の受取額	4	6
利息の支払額	△17	0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,694	1,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	87	492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△577	△1,272
無形固定資産の取得による支出	△469	△192
投資有価証券の取得による支出	—	△523
関係会社株式の売却による収入	200	1,188
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	70
その他	△48	△248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△895	△977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,456	—
短期借入金の返済による支出	—	△125
長期借入金の返済による支出	—	△90
株式の発行による収入	38	0
自己株式の取得による支出	—	△0
非支配株主からの払込みによる収入	5	2
配当金の支払額	△63	△0
その他	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,436	△214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△79
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	584	△778
現金及び現金同等物の期首残高	30,055	13,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,639	13,108

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	グローバ ル事業	リテー ルストア 事業	ダイレク トマーケ ティング 事業	プロフ ェッシ ョナル 事業	ウオータ ーサーバ ー事業	スマート リング事 業	その他事 業 (注) 1	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	4,383	5,147	5,282	2,473	525	84	315	18,212	—	18,212
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,383	5,147	5,282	2,473	525	84	315	18,212	—	18,212
セグメント利益 又は損失(△)	△3,064	△730	1,967	△52	△399	△335	△178	△2,793	△1,613	△4,406

(注) 1. 「その他事業」は、EV事業、中古自動車販売事業及びSIXPAD STATION事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,613百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,613百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他事業」において、連結子会社であるMCLEAR LIMITEDを取得した際に生じたのれんについて、当初想定していた超過収益力が見込めなくなったと判断し、のれんの減損処理を行い、特別損失に計上しております。なお、減損損失の計上額は、MCLEAR LIMITEDの個別財務諸表で計上した事業用固定資産の減損損失を含め、当第2四半期連結累計期間において366百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

上記のとおり「その他事業」において、のれんの減損損失を計上しております。当第2四半期連結累計期間におけるのれんの減少額は233百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	グロー バル事 業	リテ ールス トア事 業	ダイレ クトマ ーケ ティ ング 事業	プロ フェ ッシ ョナ ル 事業	ウ ォー タ ー サ ー バ ー 事 業	スマ ート リ ン グ 事 業	その 他事 業 (注) 1	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	1,728	3,783	5,461	3,606	495	12	391	15,479	—	15,479
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,728	3,783	5,461	3,606	495	12	391	15,479	—	15,479
セグメント利益 又は損失(△)	△464	△686	1,180	129	△61	△339	△166	△408	△1,443	△1,852

(注) 1. 「その他事業」は、EV事業、中古自動車販売事業及びSIXPAD STATION事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,443百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,443百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、店舗運営の効率化及び人員効率の向上を図るため、経営管理区分の見直しを行ったことに伴い、第1四半期連結会計期間より以下のとおり報告セグメントの統合及び名称変更並びに組織再編を行っております。

従来の「リテールマーケティング事業」と「ブランドストア事業」を統合し、「リテールストア事業」に名称変更するとともに、「ダイレクトマーケティング事業」との間において、一部組織を再編しております。

また、第1四半期連結会計期間より、従来の「その他事業」に含まれていた「スマートリング事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、2020年5月14日開催の取締役会において、運転資金の確保及び財務基盤の強化のため、機動的また安定的な資金調達手段を確保することを目的とし、下記のコミットメントライン契約を締結することを決議いたしました。

コミットメントライン契約の概要は以下の通りです。

金融機関	株式会社三菱UFJ銀行
組成額(極度額)	5,500百万円
金利	全銀協TIBOR+0.85%
契約締結予定日	2020年5月14日
契約期間	1年間
返済方法	期日一括返済
担保の有無	有:所有不動産に第一順位で根抵当権5,500百万円を設定
財務制限条項	<p>①2020年9月期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2019年9月期又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること</p> <p>②2020年6月期を初回とする3ヶ月毎の試算表の末日における借入人の単体の貸借対照表において、以下の計算式の基準値がゼロを下回らないこと 基準値=現預金-総有利子負債 ・総有利子負債=短期借入金+1年内返済長期借入金+1年内償還社債+長期借入金+コマーシャルペーパー+リース債務+設備支払手形及び社債(新株予約権付社債を含む)の合計</p> <p>③2020年6月期を初回とする3ヶ月毎の試算表の末日における借入人の単体の貸借対照表において、以下の計算式の基準値がゼロを下回らないこと 基準値=現預金+(有形固定資産×50%)-総有利子負債</p>
財務制限条項抵触時の効果	<p>①②いずれかの項目に抵触した場合: 金利の引上げ(+0.50%) (治癒時金利引下げ)</p> <p>②に連続して抵触した場合: 修正後の改善計画を提出すること(2ヶ月以内)</p> <p>③に抵触した場合: 貸付極度額を貸付人が指定する額に減額</p>

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、売上高が著しく減少しており、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。

当第2四半期連結累計期間においても営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

現状の当社グループの現金及び預金の残高にて、当面の間の運転資金が十分に賄える状況であることから、重要な資金繰りの懸念はありません。

また、当社グループは、新商品発売や徹底した経費の削減などの業績改善施策を段階的に実行していくことによって、当該事象の解消ができるものと考えていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、四半期連結財務諸表の「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。